BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2018

第100期報告書

2018年1月1日から2018年12月31日まで



株式会社ブリヂストン

証券コード：5108

株主のみなさまへ



目次

01　株主のみなさまへ

（第100回定時株主総会招集ご通知添付書類）

03　事業報告

19　連結計算書類

22　計算書類

24　監査報告

26　参考情報

26　次期の見通し

26　配当の状況

27　トピックス

裏表紙　株主メモ

株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境の変化は更にそのスピードや大きさを増し、激動の時代は継続していくと認識しております。こうした環境下におきましても、当社グループは、引き続き企業理念を基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、経営改革を推進してまいりました。

2018年は新たに3つの方針・ガイドライン（グローバルサステナブル調達ポリシー、グローバル人権方針、及び行動規範）を策定し、企業理念体系、グローバルCSR体系を更に充実させました。多様なステークホルダーの皆様に当社グループとしての姿勢をより明確にお示しし、その実践を通じて顧客価値・社会価値の創造に努めてまいります。

また、2018年は当社グループにとって大きな節目の1年でした。経営の近代化に大きく舵を切るきっかけとなった社是制定とデミング賞受賞から50年、グローバル化に大きな一歩を踏み出したファイアストン買収から30年の節目を迎え、改めて原点に立ち戻り将来に伝承すべきDNAを確認しました。そして、当社がワールドワイドオリンピックパートナーとなって最初のオリンピック冬季競技大会が開催され、ワールドワイドパラリンピックパートナーとなった年でもありました。

当社グループは引き続き以下の3点を重点課題として、事業運営に取り組んでまいります。

1. **グローバル企業文化の育成：ブランド戦略の推進、イノベーション、継続的改善**
2. **グローバル経営人材の育成：多様な人材の育成・登用等の促進**
3. **グローバル経営体制の整備：ガバナンス体制の整備、多角化事業の拡充**

最後になりますが、当社グループは(1)経営改革の促進、(2)世代交代、(3)東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての準備体制の強化の3点を目的として、本年1月より新経営体制に移行しました。グローバル経営チームとして更に上を目指し、経営改革を着実に進めてまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年2月

代表執行役 CEO 兼 取締役会長　津谷正明

決算ハイライト

連結売上高	36,501億円(前期並)
連結営業利益	4,027億円(前期比4%減)
連結経常利益	3,811億円(前期比5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,916億円(前期比1%増)

インターネット開示に関する事項

本報告書に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

- 事業報告の「当社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する事項」
- 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

当社ウェブサイト
https://www.bridgestone.co.jp/

ブリヂストン　株主総会情報　検　索

より深く当社をご理解いただくために

当社ウェブサイトでは、上記の他にも、重要な経営方針や当社が取り組むべき社会・環境課題とそれらに対する取り組みをご紹介しております。

スマートフォン又はタブレットをご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

(第100回定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

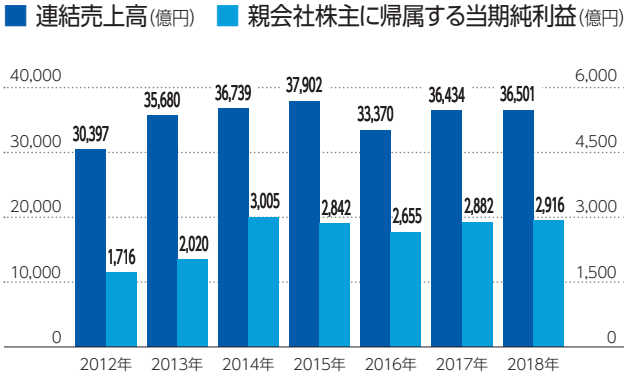
1 ブリヂストングループの現況に関する事項

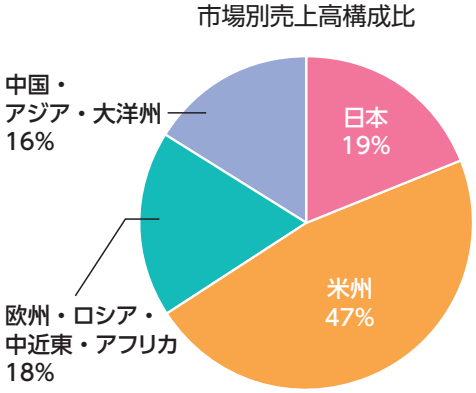
(1)事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続する中で、景気は緩やかな回復が続きました。米国では着実に回復が続き、欧州においては緩やかな回復が続きました。アジアでは、中国において持ち直しの動きに足踏みが見られました。また、鉱物価格の回復に伴う鉱山でのタイヤ需要の増加も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、3つの重点課題に取り組んでまいりました。その1点目である「グローバル企業文化の育成」につきましては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や、既存事業の枠を超えて顧客価値・社会価値を提供するソリューションビジネスの構築・拡大を図るなど、技術・ビジネスモデル・デザインのイノベーションを促進してまいりました。また2点目、3点目の「グローバル経営人材の育成」、「グローバル経営体制の整備」についても、多様な人材の育成やガバナンス体制の改革などの様々な施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

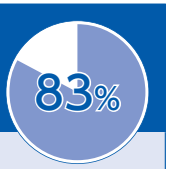
この結果、当社グループの当期の売上高は36,501億円(前期並)、営業利益は4,027億円(前期比4%減)、経常利益は3,811億円(前期比5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,916億円(前期比1%増)となりました。





❶セグメント別の状況

タイヤ部門
売上高 30,514億円



主要な事業内容

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、
産業車両用、農業機械用、航空機用、
二輪自動車用のタイヤ・チューブ

タイヤ関連用品

リトレッド材料・関連技術

自動車整備・補修

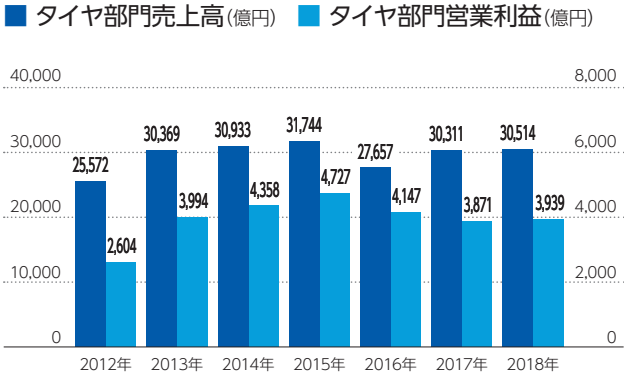
タイヤ原材料 ほか

※事業別売上高には内部売上高を含み、事業別売上高構成比は外部顧客に対する売上高によって算出

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある商品・サービスの投入や、将来に向けた競争優位性と差別化の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年を大幅に上回りました。

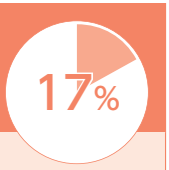
この結果、売上高は30,514億円(前期比1%増)となり、営業利益は3,939億円(前期比2%増)となりました。





REGNO GR-XII

多角化部門
売上高 6,187億円



主要な事業内容

(化工品)
自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか

(BSAM多角化)
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか

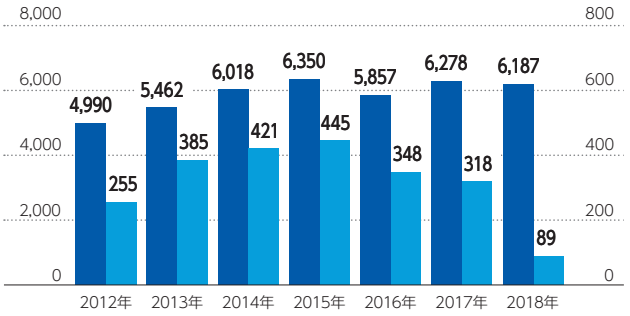
(スポーツ用品)
ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか

(自転車)
自転車、自転車関連用品 ほか

(その他)
ファイナンス ほか

※事業別売上高には内部売上高を含み、事業別売上高構成比は外部顧客に対する売上高によって算出

■ 多角化部門売上高(億円) ■ 多角化部門営業利益(億円)



また、**多角化部門**では、化工品事業について、「化工品」の組織名称のもとで、一体となった事業活動を開始してから50年の節目となる2021年に向けて、抜本的な事業再構築を進めております。加えて、海外の多角化事業や、組織再編を実施したスポーツ・サイクル・AHL(Active and Healthy Lifestyle)関連事業についても、経営改革を進めてまいりました。

この結果、売上高は6,187億円(前期比1%減)となり、営業利益は国内事業やBSAM多角化における利益減少の影響により89億円(前期比72%減)となりました。

工業資材関連用品(ホース)



スポーツ用品(ゴルフクラブ・ボール)



自転車



❷研究開発活動

当社グループは、企業理念の使命である「最高の品質で社会に貢献」を全うし、技術及びビジネスモデルのイノベーション、また企業活動と社会・お客様を創造的に繋ぐデザイン力の強化を通して、グローバルでの強力な競争力を持つビジネスを展開すべく、中期経営計画に沿って研究開発活動に取り組んでおります。また、その実効性を更に高めるべく、研究開発体制のグローバルでの最適化や社外との積極的な連携を推進しております。

タイヤ部門では、すべてに対する**「安全・安心」**を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性・快適性を追求することで新しい付加価値の創造に取り組んでおります。

軽量で高耐久、長寿命で低燃費という従来の常識を覆す新しいタイヤの可能性にも繋がる、しなやかさと強靭さを兼ね備えた**世界初のポリマー「High Strength Rubber（ハイストレングスラバー）」**を開発しました。当社独自の新合成技術を用いてゴムと樹脂を分子レベルで結び付けたもので、天然ゴムを凌駕する性能を有しており、環境にも配慮した製品の実現につながると考えております。また、バリューチェーンのデジタル化において、当社独自のICTを活用した解析・予測、高精度加工、センシング技術開発を多岐の領域で進めており、更に迅速、高品質かつ効率的にタイヤをお客様へ提供する**「スマートファクトリー構想」**の実現を目指しております。



エアフリーコンセプト

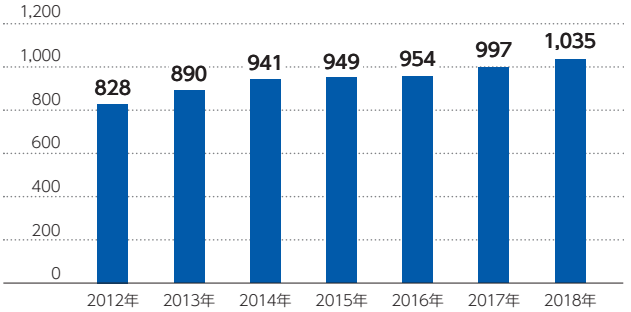
多角化部門では、タイヤの空気充填を不要とする技術**「エアフリーコンセプト」**を採用した自転車用次世代タイヤの実用化に向けて開発を進めております。また、建物の水回りの配置の自由度を向上させる排水システム**「スマートサイホン」**や、巻き癖が少なくなり施工現場の作業性が向上すると共に耐傷性に優れた樹脂管**「らく楽コルゲートパイプ」**の実用化など、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品の提供や社会インフラを支える事業に関連する研究開発活動に取り組んでおります。

社外との連携では、既存技術の枠を超えた強靭な材料の開発を目指し、内閣府の革新的研究開発推進プログラム**「ImPACT」**にも参画し、タイヤをより薄く・軽くできる低燃費性と高強度を両立したゴム複合体を開発しております。また、従来から進めている天然ゴム資源多様化に関しても、イタリアのベルサリス社と提携し、**「グアユール」**由来の天然ゴムを使ったタイヤの商用化に向けた研究開発を推進しております。

さらに、当社グループは、タイヤ及び多角化事業領域の技術をICTと組み合わせ、新しいサービスとして提供する等、既存事業の枠を超えて顧客価値・社会価値を提供するソリューションビジネスの競争力強化のための研究開発活動に取り組んでおります。運送ソリューションでは、欧州で展開していたトラック・バス用の空気圧・温度の遠隔監視システム「Tirematics（タイヤマティックス）」を刷新し、アジア・大洋州地域でも展開を始めました。また、タイヤ情報を管理する当社のデジタルツール「Toolbox（ツールボックス）」と連動して運用することで、タイヤライフサイクル全体の管理・分析も可能となり、生産性向上・資産価値向上・コスト最適化等を通じてお客様の事業に貢献しております。



■ 研究開発費（億円）



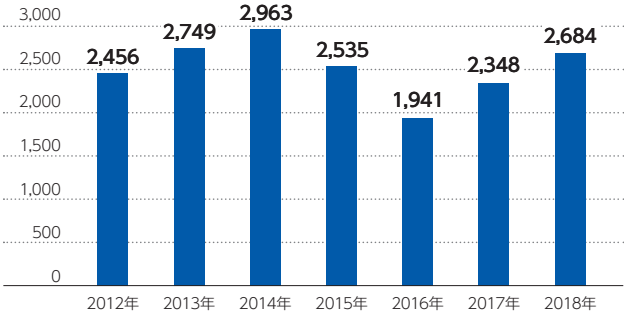
(2)設備投資についての状況

当社グループは、**高付加価値商品**の供給拡大や**サービス体制**の最適化、**品質・生産性**向上、**研究開発設備**の拡充、**ソリューションビジネスモデル**の推進を戦略的に行っており、当期においては2,684億円の設備投資を実施しました。

タイヤ部門では、タイにて航空機用タイヤ及び建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの新工場建設を進め、米国や欧州を中心とした既存工場においては、高付加価値商品への転換や、更なる品質及び生産性の向上を進めるなど、2,365億円の設備投資を実施しました。

多角化部門では、国内化工品事業をはじめとして、318億円の設備投資を実施しました。

■ 設備投資（億円）



(3)資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ158億円などによる調達を実施しました。

なお、当期末現在の有利子負債(注)は4,084億円であり、長期借入金の返済449億円などにより、前期末に比べ505億円減少しております。

(注)有利子負債には短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(4)対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で**大転換期**にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、**「最高の品質で社会に貢献」**という「使命」を果たすため、「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念に、安全宣言、品質宣言、環境宣言を加えた企業理念体系とグローバルCSR体系「Our Way to Serve」を基本軸とし、さらにこれを支えるグローバル方針類として、「グローバルサステナブル調達ポリシー」、「グローバル人権方針」、及び「行動規範」を新たに整備し、経営の最終目標である**「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」**の達成を目指しております。

この目標を達成するため、「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に**経営改革**を継続し、継続的に確保すべき目標である「成長:業界平均を上回る」「全体:ROA 6%、OP 10%、ROE 12%」「各SBU:それぞれOP 10%」の達成に向けて取り組んでまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題に引き続き注力することで、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

重点課題の1点目である**「グローバル企業文化の育成」**につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を継続してまいります。ワールドワイドオリンピックパートナーに加えて、2018年10月からはワールドワイドパラリンピックパートナーとしても、ブリヂストンのグローバルメッセージである「CHASE YOUR DREAM」をテーマとした「Team Bridgestone」を地域や国ごとに結成し、特に2018年は平昌冬季オリンピックを通じてグローバルで一層の**ブランド強化**を図ってまいりました。さらに組織においてもオリンピック・パラリンピック及びサイクル・スポーツ事業を2018年10月に統合し、オリンピック・パラリンピック、AHL領域への取組強化を通じて、一層のブランド強化を図ってまいります。

また、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、ICTの活用や全社バリューチェーンを通じた**イノベーション**を加速してまいります。グローバル研究開発体制の最適化等、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを推進する体制の更なる整備を図り、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充やソリューションビジネスの強化・展開を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において**継続的改善**に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値・社会価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の**「グローバル経営人材の育成」**につきましては、グローバルリーダー創出に向けたプログラム等の施策を展開してまいります。また、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO（グローバル経営執行会議体）を始めとしたグローバル会議体における英語の公用化を進める等、**多様な人材が一層活躍**できる環境と体制の整備を更に進めてまいります。

3点目の**「グローバル経営体制の整備」**につきましては、「ガバナンス体制の整備」及び「多角化事業の拡充」を中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、**内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップ**をともに実現していくため、当社は2016年3月に指名委員会等設置会社へ移行しました。経営と執行における効率と効果の両面での進化を目指し、引き続き、権限・責任の明確化と意思決定権限配分の最適化、SBU組織体制の見直し等、Global EXCOを中心としたグローバル経営体制の整備を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、化工品事業について、「化工品」の組織名称のもとで、一体となった事業活動を開始してから50年の節目となる2021年に向けて、抜本的な事業再構築を進めております。加えて、海外の多角化事業や、組織再編を実施したスポーツ・サイクル・AHL関連事業についても、経営改革を進めております。

2018年に当社グループは、経営の近代化に大きく舵を切るきっかけとなった社是制定とデミング賞受賞から50年、グローバル化へ大きな一歩を踏み出したファイアストン買収から30年という節目を迎え、これまで目指してきた経営改革が着実に進んでいると認識しております。

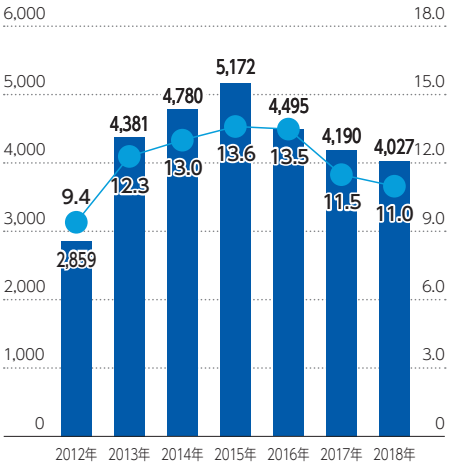
この経営改革を次のステージへと進めるため、2019年1月、①経営改革の促進、②世代交代、③東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての準備体制の強化の3点を目的として、これまでのチーム経営を一層深化させた**新経営体制に移行**しました。新体制の下、経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指して、引き続き経営改革を進めてまいります。

(5)財産及び損益の状況

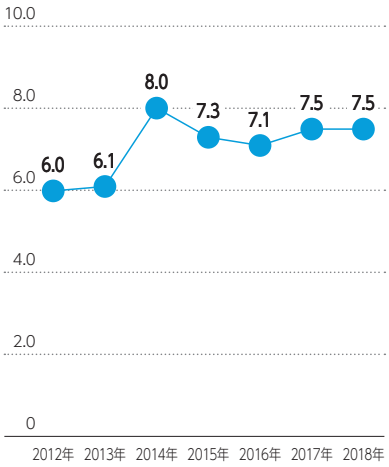
項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	百万円	3,673,964	3,790,251	3,337,017	3,643,427	3,650,111
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	300,589	284,294	265,550	288,275	291,642
1株当たり当期純利益	円	383.84	362.99	339.04	375.67	387.95
総資産	百万円	3,960,908	3,795,846	3,716,030	3,959,038	3,863,699

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
2. 2016年度の売上高が前期に比べ大幅に減少した要因は、為替円高の影響などによるものであります。
3. 2017年度より、在外連結子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAの連結財務諸表において、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2016年度の総資産等は遡及適用後の金額となっております。

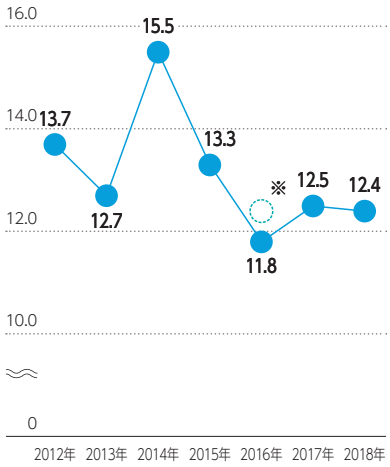
■ 営業利益(億円) ● 営業利益率(%)



ROA(%)



ROE(%)



※純資産への為替影響を補正した場合

(6) 重要な子会社の状況

会社名	住所	資本金	議決権に対する所有割合(%)	主要な事業内容
ブリヂストンタイヤジャパン㈱	東京都中央区	710 百万円	100.0	国内市販用タイヤ販売の統括及び自動車タイヤの販売
ブリヂストンリテールジャパン㈱	東京都中央区	300 百万円	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車用品の販売
ブリヂストン化成品㈱	東京都中央区	310 百万円	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストン化工品ジャパン㈱	東京都港区	400 百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストンスポーツ㈱	東京都港区	3,000 百万円	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル㈱	埼玉県上尾市	1,870 百万円	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス㈱	東京都中央区	50 百万円	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国	127,000 千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び用品の販売
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ	127,552 千カナダドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ	455,997 千ニューメキシコペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル	458,787 千レアル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	アルゼンチン	201,241 千アルゼンチンペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー	1,197,120 千ユーロ	100.0	欧州・ロシア・中近東・アフリカ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド	558,058 千ズロチ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE UK LTD.	英国	18,335 千英ポンド	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売

会社名	住所	資本金	議決権に対する所有割合(%)	主要な事業内容
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス	74,090 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE HISPANIA MANUFACTURING S.L.U.	スペイン	3 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE	アラブ首長国連邦	17,000 千アラブ首長国連邦ディルハム	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共和国	206 千南アフリカランド	(87.5) 87.5	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	1,581,249 千シンガポールドル	100.0	中国・アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
普利司通(中国)投資有限公司	中国	347,664 千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
普利司通(無錫)輪胎有限公司	中国	255,040 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD.	インド	7,737,041 千インドルピー	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ	400,000 千バーツ	(69.2) 69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	6,921,000 千バーツ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア	10,358,400 千インドネシアルピア	(54.3) 54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア	205,819 千豪ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE MINING SOLUTIONS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア	7,000 千豪ドル	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	合成ゴムの製造及び販売
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	屋根材等の製造及び販売
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	450,700 千米ドル	100.0	金銭の貸付及び債権の買取

(注)「議決権に対する所有割合」の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

(7)主要な営業所及び工場

●当　社

本社	東京都中央区京橋三丁目1番1号		
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区		
那須工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
栃木工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京ACタイヤ製造所	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市
防府工場	山口県防府市		

●子会社

「(6)重要な子会社の状況」をご参照ください。

(8)従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
	人	人
タ　イ　ヤ	124,498	+271
多　角　化	19,011	+569
合　　計	143,509	+840

2 当社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数　1,450,000,000 株

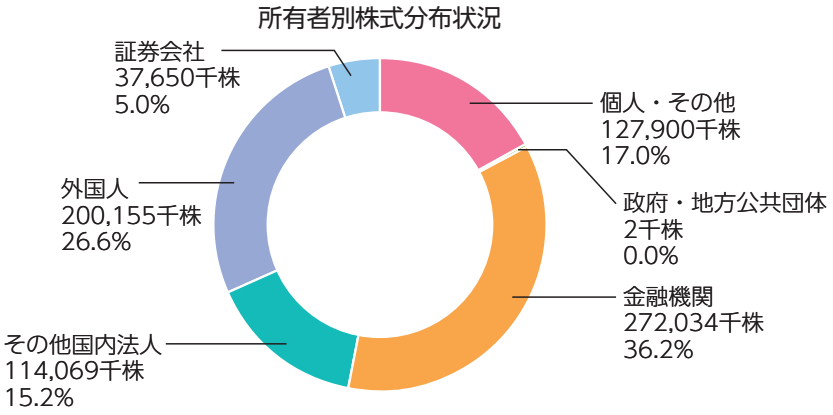
(2)発行済株式の総数　761,536,421 株

(3)当期末株主数　97,604 名

(4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
公益財団法人石橋財団	76,693	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,665	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,187	5.08
石橋　寛	22,000	2.93
日本生命保険相互会社	17,624	2.34
株式会社永坂産業	16,325	2.17
株式会社三井住友銀行	16,064	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,165	1.75
SMBC日興証券株式会社	12,988	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,061	1.60

(注) 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。



(注) 上記分布状況は、自己株式を除いて算出しております。

3 当社の役員に関する事項

(1)取締役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況等
津谷　正明	取締役　兼　取締役会長	—
西海　和久	取締役	—
財津　成美	取締役　監査委員(常勤)	—
戸上　賢一	取締役　監査委員(常勤)	—
デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役(社外取締役) 指名委員長　報酬委員	立教大学経営学部　教授 SOMPOホールディングス株式会社　社外取締役
翁　百合	取締役(社外取締役) 報酬委員長　指名委員	株式会社日本総合研究所　理事長 丸紅株式会社　社外取締役
増田　健一	取締役(社外取締役) 指名委員　報酬委員	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所　パートナー) ライフネット生命保険株式会社　社外監査役 株式会社マーキュリアインベストメント　社外監査役
山本　謙三	取締役(社外取締役)　監査委員長	オフィス金融経済イニシアティブ　代表
照井　恵光	取締役(社外取締役)　監査委員	宇部興産株式会社　社外取締役 オルガノ株式会社　社外取締役
佐々　誠一	取締役(社外取締役)　監査委員	公認会計士(公認会計士佐々誠一事務所　代表)
柴　洋二郎	取締役(社外取締役)　監査委員	株式会社アミューズ　取締役　副会長執行役員
鈴木　洋子	取締役(社外取締役)　監査委員	弁護士(鈴木総合法律事務所　パートナー) 日本ピグメント株式会社　社外取締役 株式会社イトーヨーカ堂　監査役

(注) 1. 地位、担当及び重要な兼職の状況等は2018年12月31日現在であります。
2. 取締役のうちデイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎及び鈴木洋子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 各社外取締役の兼職先と当社との間に、特別な利害関係はありません。
4. 当社は、取締役デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎及び鈴木洋子を、東京、名古屋及び福岡の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として各証券取引所に届け出ております。
5. 監査委員佐々誠一は、公認会計士として会計監査やコンサルティングの豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査委員戸上賢一は、当社の経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役財津成美及び戸上賢一を常勤の監査委員として選定しております。監査の実効性の向上を図るため、内部監査部門との連携、重要会議への出席等を通じた日常的な情報収集が必要であることから、社内組織や業務執行に精通し、業界に特有な分野の専門性を有した取締役を常勤の監査委員としております。
8. 当社は、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子、財津成美及び戸上賢一との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第26条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(2)執行役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況等
津谷　正明	代表執行役	CEO
西海　和久	代表執行役	COO　兼　CTO・技術分掌
石橋　秀一	執行役副社長	CQMO・品質経営分掌　兼　グローバル直需・グローバルビジネス戦略分掌 兼　グローバルソリューション事業・化工品分掌　兼　グローバルソリューション事業管掌
江藤　彰洋	執行役副社長	日本タイヤ事業分掌　兼　グループ戦略企画分掌　兼　CFO・財務担当

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況等
西山　麻比古	執行役副社長	オリンピック・パラリンピック・スポーツ・サイクル・AHL分掌 兼　ブリヂストンスポーツ株式会社　代表取締役会長 兼　ブリヂストンサイクル株式会社　代表取締役会長
ゴードン・ナップ (Gordon Knapp)	執行役専務	BRIDGESTONE AMERICAS, INC.　取締役　兼　CEO　兼　プレジデント
パオロ・フェラーリ (Paolo Ferrari)	執行役専務	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA　取締役　兼　CEO　兼　プレジデント 兼　BRIDGESTONE AMERICAS, INC.　取締役会長

(注) 1. 地位、担当及び重要な兼職の状況等は2018年12月31日現在であります。
2. 執行役のうち津谷正明及び西海和久は、取締役を兼任しております。
3. 西海和久は、2018年12月31日をもって、代表執行役及び執行役を辞任いたしました。
4. 2019年1月1日、執行役副社長江藤彰洋が代表執行役COO兼社長に、執行役副社長石橋秀一が代表執行役副会長に、執行役専務ゴードン・ナップが執行役副会長に、執行役専務パオロ・フェラーリが執行役副社長にそれぞれ就任しております。
5. 西山麻比古は、2019年2月15日をもって、執行役を辞任いたしました。
6. 略称の意味は、次のとおりです。
CTO：Chief Technology Officer
CQMO：Chief Quality Management Officer
AHL：Active Healthy Lifestyle

(3)当期に係る取締役及び執行役の報酬等の額

❶役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取　締　役	228	13
うち社外取締役	130	9
執　行　役	577	7
合　　計	805	20

(注)上記には、当期中に退任した取締役1名及び当期中に辞任した執行役1名を含んでおります。

❷役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
【報酬の原則】
1. 優秀人材の確保と啓発
2. 競争力のある水準
3. 事業戦略遂行の動機付け
4. 株主価値増大への動機付け
【報酬額の設定】
売上規模や海外売上比率、営業利益率の視点で選定した、グローバルに事業を展開する国内主要企業を比較対象企業とし、当該企業の報酬水準等を考慮のうえ、取締役、執行役それぞれの役割・責任に応じて、当社業績、事業規模等に見合った報酬額を設定しております。
【取締役の報酬等】
a. 執行を兼務する取締役の報酬等は、固定報酬と変動報酬等で構成しております。
・固定報酬：職務の遂行に対する基本報酬、取締役の役割・責任に応じた取締役加算及び執行役の役割・責任に応じた執行役加算で構成しております。
・変動報酬等：年度毎の全社業績の達成度に連動する全社業績賞与及び業績連動型株式報酬であるパフォーマンス・シェア・ユニット(以下、「PSU」という。)で構成しております。

b. 執行を兼務しない取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で執行全般を監督することにより中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定報酬である基本報酬及び取締役加算としております。
【執行役の報酬等】
執行役の報酬等は、固定報酬と変動報酬等で構成しております。
・固定報酬：職務の遂行に対する基本報酬及び執行役の役割・責任に応じた執行役加算で構成しております。
・変動報酬等：年度毎の全社業績の達成度に連動する全社業績賞与、担当執行領域の業績達成度に連動する執行業績賞与、並びにPSUで構成しております。
※当社は、2018年3月をもって株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、新たにPSUを導入しております。業績に応じ交付する株式数が変動するPSUは、執行権限を有する当社役員の、中期的な業績目標の達成及び長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気をより一層高めると共に、在任中に直接株式が交付されることにより、株主の皆様との株価変動のメリットとリスクの共有を更に進めることに寄与するものと考えております。PSUは、執行権限を有する当社役員を対象とし、当社の連結ROE及び連結営業利益の目標達成率に応じて、支給率は0%から200%の範囲で変動します。当社のPSUは、対象役員がPSU交付により負担する所得税額等を考慮し、当社株式による支給割合及び金銭による支給割合をそれぞれ50%としております。なお、連結ROE及び連結営業利益の数値目標は、報酬委員会で審議・決定しております。

【執行を兼務する取締役及び執行役の報酬構成比率】

固定報酬	変動報酬等	
月次報酬（基本報酬、取締役加算、執行役加算）	短期インセンティブ（全社業績賞与、執行業績賞与）	長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）
30%～44%	29%～38%	26%～31%

（注）1. 業績に連動した報酬を標準額とした場合、上表の通りとなります。
2. 取締役及び執行役が子会社の役員を兼任し、当該子会社より報酬等が支給されている場合は当該比率に該当しないことがあります。

ロ.役員の報酬等の決定方法

取締役及び執行役の報酬等については、社外取締役のみで構成する報酬委員会にて決定しております。報酬委員会は、当社取締役・執行役の報酬等決定方針を決定し、その方針に則って、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、職位別報酬額を決定しております。なお、報酬委員会は、取締役及び執行役が子会社の役員を兼任している場合、当該子会社より支給される報酬等についても審議しております。

(4)社外役員に関する事項

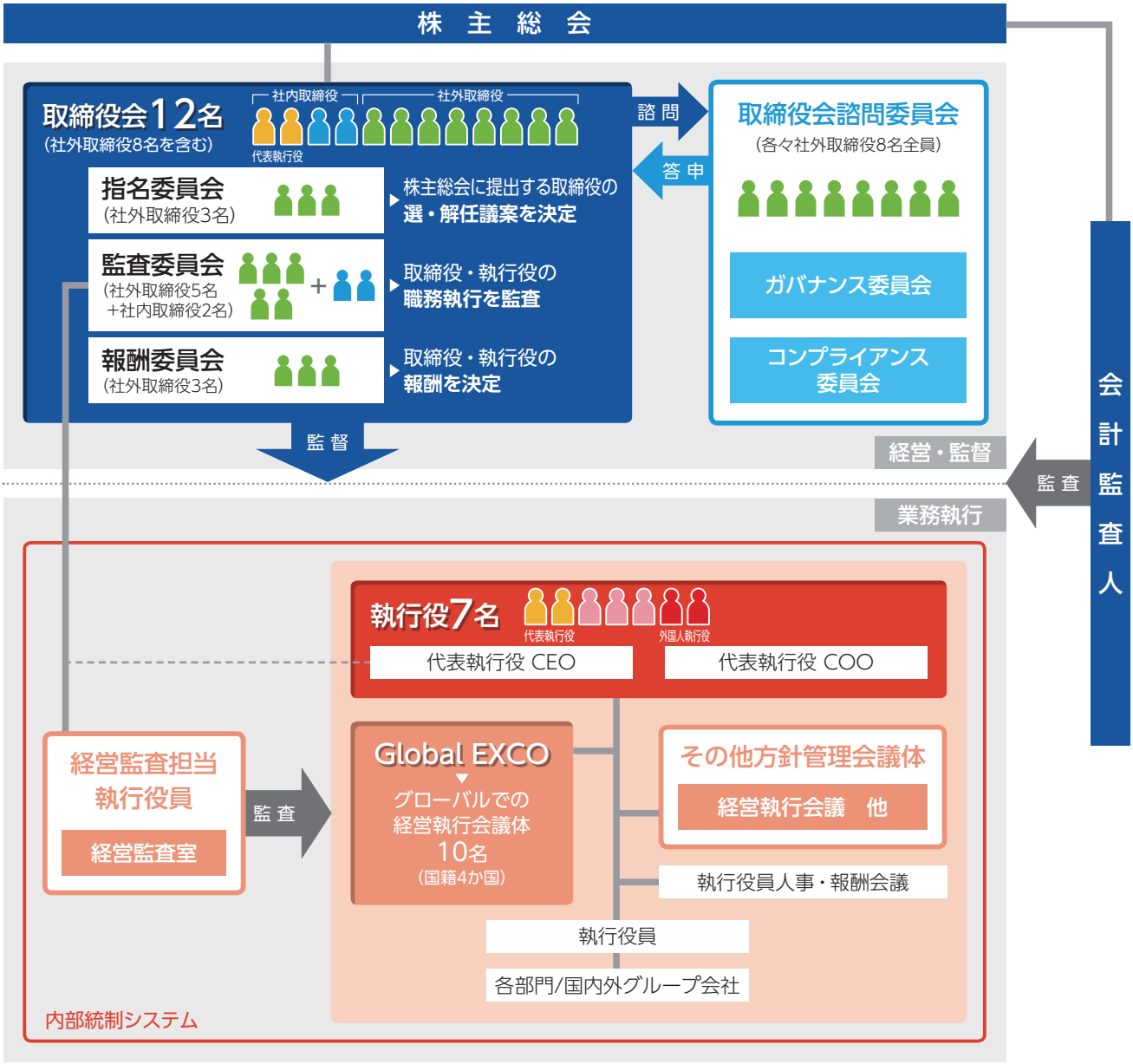
社外役員の主な活動状況

地位	氏名 取締役会・法定委員会等出席状況	主な活動状況
取締役	デイヴィス・スコット(Scott Trevor Davis) 取 締 役 会：93%(15回中14回) 指名委員会：95%(20回中19回) 報酬委員会：86%(14回中12回)	主に社会学・国際経営学及び国内外におけるCSRに関する高い見識に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、指名委員長及びガバナンス委員長として審議の充実等に主導的な役割を果たすと共に、報酬委員として活発な審議に参画しております。
取締役	翁　百合 取 締 役 会：　93%(15回中14回) 指名委員会：100%(20回中20回) 報酬委員会：100%(14回中14回)	主に金融システム及び金融行政に関する豊富な研究経験に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、報酬委員長として審議の充実及び権限の行使等に主導的な役割を果たすと共に、指名委員として活発な審議に参画しております。
取締役	増田　健一 取 締 役 会：100%(15回中15回) 指名委員会：100%(18回中18回) 監査委員会：100%(4回中4回) 報酬委員会：100%(11回中11回)	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、指名委員及び報酬委員として活発な審議に参画すると共に、コンプライアンス委員長として主導的な役割を果たしております。
取締役	山本　謙三 取 締 役 会：100%(15回中15回) 監査委員会：100%(14回中14回)	主に金融市場、金融システムに関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員長として主導的な役割を果たし、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
取締役	照井　恵光 取 締 役 会：　93%(15回中14回) 指名委員会：100%(2回中2回) 監査委員会：100%(10回中10回) 報酬委員会：100%(3回中3回)	主に産業技術分野に関する幅広い知識と豊富な行政経験に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
取締役	佐々　誠一 取 締 役 会：100%(15回中15回) 監査委員会：100%(14回中14回)	主に公認会計士としての専門的見地より、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
取締役	柴　洋二郎 取 締 役 会：100%(11回中11回) 監査委員会：100%(10回中10回)	主に金融業界やエンターテインメントビジネス業界での豊富な企業経営経験に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
取締役	鈴木　洋子 取 締 役 会：100%(11回中11回) 監査委員会：100%(10回中10回)	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。

（注）1. 増田健一は、2018年3月23日まで監査委員であり、同日指名委員及び報酬委員に就任したため、出席対象回数が他の社外役員と異なります。
2. 照井恵光は、2018年3月23日まで指名委員及び報酬委員であり、同日監査委員に就任したため、出席対象回数が他の社外役員と異なります。
3. 柴洋二郎及び鈴木洋子は、2018年3月23日開催の第99回定時株主総会において新たに選任され、また同日監査委員に就任したため、出席対象回数が他の社外役員と異なります。

<ご参考>

コーポレート・ガバナンス体制



(注)上図は2018年12月31日までの体制図です。2019年1月1日以降の新経営体制として現時点の執行役の構成は、代表執行役3名(CEO、COO、副会長)を含み執行役総数8名(うち外国人執行役3名)となっております。

連結計算書類

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期 (2018年12月31日現在)	前期(ご参考) (2017年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	**1,968,413**	**1,987,036**
現金及び預金	440,378	511,895
受取手形及び売掛金	601,417	503,412
有価証券	153,853	221,680
商品及び製品	407,608	397,253
仕掛品	37,904	36,787
原材料及び貯蔵品	171,720	156,142
繰延税金資産	55,973	59,854
その他	121,286	117,071
貸倒引当金	△21,729	△17,062
固定資産	**1,895,285**	**1,972,002**
有形固定資産	**1,468,371**	**1,473,046**
建物及び構築物	550,399	555,770
機械装置及び運搬具	491,035	517,639
土地	167,742	163,452
建設仮勘定	171,980	146,160
その他	87,213	90,023
無形固定資産	**101,454**	**105,029**
のれん	41,381	43,781
その他	60,072	61,248
投資その他の資産	**325,459**	**393,925**
投資有価証券	219,970	278,802
長期貸付金	11,465	6,141
繰延税金資産	33,154	40,578
退職給付に係る資産	371	1,345
その他	62,022	68,649
貸倒引当金	△1,524	△1,591
資産合計	**3,863,699**	**3,959,038**

科　目	当期 (2018年12月31日現在)	前期(ご参考) (2017年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	**891,006**	**910,545**
支払手形及び買掛金	233,970	232,698
短期借入金	100,627	124,606
コマーシャル・ペーパー	20,955	–
1年内償還予定の社債	70,000	20,000
リース債務	1,686	14,117
未払法人税等	15,073	66,453
繰延税金負債	3,886	4,817
返品調整引当金	3,531	3,603
開発・生産拠点再構築関連引当金	4,333	–
未払金	182,204	169,144
未払費用	210,734	223,777
その他	44,001	51,328
固定負債	**536,530**	**645,754**
社債	150,000	220,000
長期借入金	38,041	51,728
リース債務	27,182	28,576
繰延税金負債	47,265	53,344
製品保証引当金	28,759	28,419
環境対策引当金	1,511	1,696
開発・生産拠点再構築関連引当金	–	8,322
退職給付に係る負債	196,005	202,864
その他	47,765	50,803
負債合計	**1,427,537**	**1,556,300**
(純資産の部)		
株主資本	**2,578,440**	**2,386,108**
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	121,997	122,984
利益剰余金	2,362,736	2,342,822
自己株式	△32,648	△206,052
その他の包括利益累計額	**△199,928**	**△43,960**
その他有価証券評価差額金	108,888	176,686
繰延ヘッジ損益	1,730	△55
為替換算調整勘定	△174,850	△93,479
退職給付に係る調整累計額	△135,696	△127,112
新株予約権	**3,452**	**3,629**
非支配株主持分	**54,198**	**56,961**
純資産合計	**2,436,162**	**2,402,738**
負債純資産合計	**3,863,699**	**3,959,038**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当期 (2018年１月１日から 2018年12月31日まで)	前期(ご参考) (2017年１月１日から 2017年12月31日まで)
売上高	**3,650,111**	**3,643,427**
売上原価	**2,268,743**	**2,262,589**
売上総利益	**1,381,367**	**1,380,838**
販売費及び一般管理費	**978,635**	**961,791**
営業利益	**402,732**	**419,047**
営業外収益	**30,413**	**29,366**
受取利息	4,453	6,336
受取配当金	7,402	7,803
受取和解金	3,853	－
雑収入	14,703	15,225
営業外費用	**52,012**	**47,849**
支払利息	12,810	12,104
為替差損	7,041	8,508
雑損失	32,160	27,236
経常利益	**381,132**	**400,564**
特別利益	**46,635**	**39,211**
投資有価証券売却益	16,237	28,595
関係会社株式売却益	－	10,616
共同支配企業設立に係る差益	30,398	－
特別損失	**－**	**19,353**
減損損失	－	10,122
米州事業統括会社本社移転関連費用	－	4,745
米州民事訴訟関連損失	－	4,484
税金等調整前当期純利益	**427,768**	**420,422**
法人税、住民税及び事業税	110,438	124,708
法人税等調整額	17,579	△1,702
当期純利益	**299,750**	**297,416**
非支配株主に帰属する当期純利益	8,108	9,140
親会社株主に帰属する当期純利益	**291,642**	**288,275**

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科目	当期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	前期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,768	420,422
減価償却費	200,476	200,377
のれん償却額	4,559	4,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,774	249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,562	1,192
受取利息及び受取配当金	△11,855	△14,140
支払利息	12,810	12,104
為替差損益(△は益)	3,332	3,982
受取和解金	△3,853	–
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,237	△28,595
関係会社株式売却損益(△は益)	–	△10,616
共同支配企業設立に係る差益	△30,398	–
減損損失	–	10,122
米州事業統括会社本社移転関連費用	–	4,745
米州民事訴訟関連損失	–	4,484
売上債権の増減額(△は増加)	△57,384	△93,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,837	△26,123
仕入債務の増減額(△は減少)	15,322	35,096
その他	301	△31,260
小計	**501,340**	**492,657**
利息及び配当金の受取額	11,805	14,115
利息の支払額	△12,328	△12,078
和解金の受取額	3,853	–
米州事業統括会社本社移転関連支払額	–	△4,786
米州民事訴訟関連支払額	–	△4,546
法人税等の支払額	△143,715	△67,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	**360,955**	**418,109**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,548	△198,259
有形固定資産の売却による収入	8,234	8,628
無形固定資産の取得による支出	△5,753	△6,295
投資有価証券の取得による支出	△2,867	△4,841
投資有価証券の売却による収入	20,524	31,831
長期貸付けによる支出	△5,667	△2,394
その他	16	△29,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△243,061**	**△200,777**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	24,347	25,607
長期借入れによる収入	15,823	37,164
長期借入金の返済による支出	△44,955	△131,848
社債の発行による収入	–	150,000
社債の償還による支出	△20,000	–
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,318	△1,292
配当金の支払額	△120,234	△108,654
非支配株主への配当金の支払額	△9,035	△11,015
その他	277	△150,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△159,094**	**△190,069**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△26,680**	**2,794**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△67,881**	**30,056**
現金及び現金同等物の期首残高	**501,797**	**471,741**
現金及び現金同等物の期末残高	**433,916**	**501,797**

注記事項

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

   連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	440,378百万円
有価証券勘定	153,853
計	594,232
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△160,316
現金及び現金同等物	433,916

計算書類

貸借対照表

（単位：百万円）

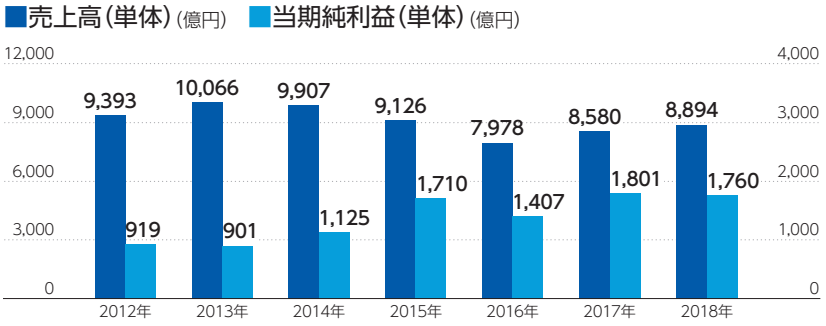
科　目	当期 (2018年12月31日現在)	前期(ご参考) (2017年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	**679,947**	**662,037**
現金及び預金	203,940	218,685
受取手形	676	919
売掛金	298,084	290,802
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	36,244	32,315
仕掛品	6,675	6,792
原材料及び貯蔵品	23,252	20,016
繰延税金資産	11,528	11,996
関係会社短期貸付金	65,641	45,320
未収入金	23,986	17,742
その他	10,018	7,487
貸倒引当金	△10,101	△41
固定資産	**1,309,492**	**1,391,658**
有形固定資産	**239,871**	**229,549**
建物	82,378	83,545
構築物	6,797	6,834
機械及び装置	43,926	41,380
車両運搬具	1,392	1,103
工具、器具及び備品	12,975	10,643
土地	63,085	63,094
建設仮勘定	29,316	22,948
無形固定資産	**6,296**	**4,820**
投資その他の資産	**1,063,324**	**1,157,288**
投資有価証券	164,015	248,918
関係会社株式	800,980	727,624
関係会社出資金	62,588	131,568
関係会社長期貸付金	31,046	53,700
その他	4,698	4,734
貸倒引当金	△6	△9,258
資産合計	**1,989,439**	**2,053,696**

科　目	当期 (2018年12月31日現在)	前期(ご参考) (2017年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	**325,492**	**296,863**
買掛金	116,024	95,999
1年内償還予定の社債	70,000	20,000
関係会社短期借入金	22,479	22,884
1年内返済予定の関係会社長期借入金	499	762
リース債務	88	170
未払金	71,440	63,933
未払費用	29,705	29,068
未払法人税等	1,389	53,581
預り金	6,137	5,801
開発・生産拠点再構築関連引当金	4,333	–
その他	3,394	4,661
固定負債	**221,438**	**315,099**
社債	150,000	220,000
関係会社長期借入金	1,687	2,225
リース債務	84	155
繰延税金負債	12,728	27,717
退職給付引当金	52,129	49,749
環境対策引当金	1,451	1,588
開発・生産拠点再構築関連引当金	–	8,322
資産除去債務	2,680	2,219
その他	676	3,120
負債合計	**546,930**	**611,962**
(純資産の部)		
株主資本	**1,358,092**	**1,302,131**
資本金	**126,354**	**126,354**
資本剰余金	**122,078**	**122,984**
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	–	905
利益剰余金	**1,142,306**	**1,258,844**
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金	1,111,028	1,227,565
特別償却準備金	5	13
固定資産圧縮積立金	23,231	23,475
別途積立金	989,310	989,310
繰越利益剰余金	98,480	214,765
自己株式	**△32,647**	**△206,051**
評価・換算差額等	**80,964**	**135,971**
その他有価証券評価差額金	80,581	136,109
繰延ヘッジ損益	382	△137
新株予約権	**3,452**	**3,629**
純資産合計	**1,442,509**	**1,441,733**
負債純資産合計	**1,989,439**	**2,053,696**

損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当期 (2018年１月１日から 2018年12月31日まで)	前期(ご参考) (2017年１月１日から 2017年12月31日まで)
売上高	**889,413**	**858,081**
売上原価	**554,958**	**534,882**
売上総利益	**334,454**	**323,199**
販売費及び一般管理費	**199,183**	**184,877**
営業利益	**135,270**	**138,322**
営業外収益	**97,210**	**129,562**
受取利息	2,667	4,152
受取配当金	86,115	120,169
雑収入	8,427	5,241
営業外費用	**13,529**	**18,013**
支払利息	1,086	952
減損損失	1,673	1,164
為替差損	3,527	5,744
雑損失	7,242	10,151
経常利益	**218,951**	**249,871**
特別利益	**－**	**13,008**
投資有価証券売却益	－	13,008
特別損失	**5,460**	**12,480**
関係会社事業損失	5,460	7,995
米州民事訴訟関連損失	－	4,484
税引前当期純利益	**213,490**	**250,400**
法人税、住民税及び事業税	35,666	72,072
法人税等調整額	1,755	△1,867
当期純利益	**176,069**	**180,194**



監査報告

会計監査人監査報告書　謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2019年2月15日

株式会社ブリヂストン
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　松本　仁　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　會澤 正志　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　土畠 真嗣　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書　謄本（計算書類）

独立監査人の監査報告書

2019年2月15日

株式会社ブリヂストン
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　松本　仁　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　會澤 正志　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　土畠 真嗣　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2018年1月1日から2018年12月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会監査報告書　謄本

監査報告書

当監査委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第100期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び執行役並びに従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月15日
株式会社ブリヂストン　監査委員会

監査委員	山本　謙三 ㊞	監査委員	照井　恵光 ㊞
監査委員	佐々　誠一 ㊞	監査委員	柴　洋二郎 ㊞
監査委員	鈴木　洋子 ㊞	監査委員(常勤)	財津　成美 ㊞
監査委員(常勤)	戸上　賢一 ㊞		

(注)監査委員山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎及び鈴木洋子は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

参考情報

次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

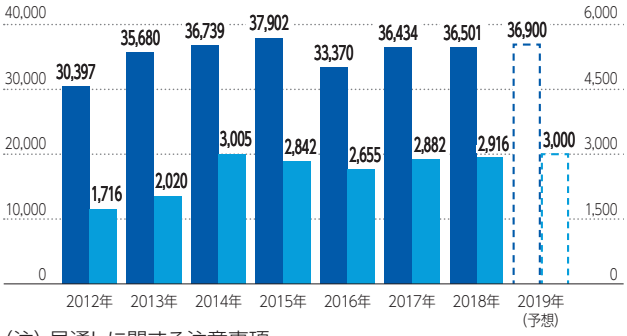
このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

(連結)		次期見通し	当期実績	増減	
				金額	比率
年間		億円	億円	億円	%
	売上高	36,900	36,501	+398	+1
	営業利益	4,100	4,027	+72	+2
	経常利益	4,000	3,811	+188	+5
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	2,916	+83	+3
年間	為替レート 1米ドル当たり	108円	110円	−	△2
	為替レート 1ユーロ当たり	123円	130円		△5

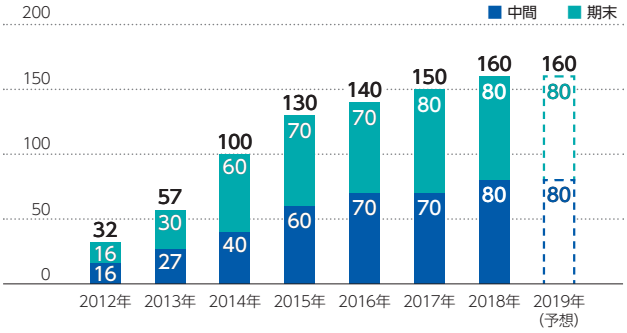
配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	−	70.00	−	80.00	150.00
2018年12月期	−	80.00	−	80.00	160.00
2019年12月期(予想)	−	80.00	−	80.00	160.00

■連結売上高(億円)　■親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



配当金の推移(円)



(注) 見通しに関する注意事項
当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。
従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

トピックス

グローバル企業文化の育成

ブランド戦略の推進

「ブリヂストン×オリンピック×パラリンピック a GO GO!」を開催

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、地域のステークホルダーの皆様と一緒にオリンピック及びパラリンピック・ムーブメントを盛り上げていくためのイベントを実施しています。今後も、オリンピアンやパラアスリートと楽しむ運動会やパラリンピック競技体験などを、当社事業拠点のある地域を中心に様々な地域で実施していきます。





ブランド戦略の推進

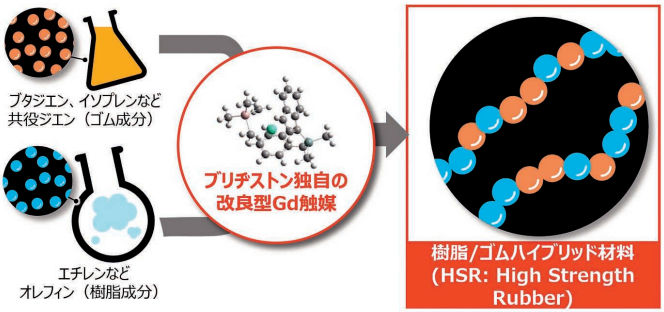
「2018 AUTOBACS SUPER GT」のGT500とGT300の両クラスで
ブリヂストンタイヤ装着チームがシリーズチャンピオンを獲得

当社がタイヤを供給する「TEAM KUNIMITSU(ドライバー:山本 尚貴／ジェンソン・バトン)」と「K2 R&D LEON RACING(ドライバー:黒澤 治樹／蒲生 尚弥)」が、「2018 AUTOBACS SUPER GT」において、それぞれGT500クラスとGT300クラスのシリーズチャンピオンを獲得しました。ブリヂストンタイヤ装着チームが両クラスで同時にシリーズチャンピオンを獲得するのは2013年以来2回目の快挙です。

イノベーションの推進（技術／ビジネスモデル／デザイン）

高分子複合体の新合成技術により世界初のポリマー開発に成功

ゴムと樹脂を分子レベルで結び付けた世界初のポリマーの開発※1に成功しました。このポリマーは、一般的な合成ゴムより耐破壊特性が高い天然ゴムと比較して、耐亀裂性が5倍以上※2、耐摩耗性が2.5倍以上※3、引張強度が1.5倍以上※4という画期的な性能を有します。この新素材はタイヤの次世代材料として有望であり、より少ない材料使用量でタイヤに求められる様々な性能を達成できる可能性があります。



※1　当社調べ
※2　JIS K 6270（加硫ゴム及び熱可塑性ゴム−引張疲労特性の求め方−定ひずみ方法）を用いて試験
※3　JIS K 6264-2（加硫ゴム及び熱可塑性ゴム−耐摩耗性の求め方−改良ランボーン摩耗試験）を用いて試験
※4　JIS K 6251（加硫ゴム及び熱可塑性ゴム−引張特性の求め方−）を用いて試験

イノベーションの推進（技術／ビジネスモデル／デザイン）



タイヤ技術を応用し義足用新型ゴムソールを開発

チームブリヂストンの一人で、パラトライアスロンの秦由加子選手がランパートで装着する義足用に新型のゴムソールを開発しました。秦選手の求める高いグリップ性能と耐久性能を追求するために、当社がこれまで培ってきたタイヤ開発技術を応用し、新しいパタンとゴムを設計・採用することで、東京2020を目指す秦選手の挑戦を足元から支えます。

(注)ブリヂストンのオリンピック・パラリンピックのパートナーとしての主な対象製品は、タイヤ、免震ゴム、自転車（電動・モーターアシスト除く）です。

イノベーションの推進（技術／ビジネスモデル／デザイン）

デジタルフリートソリューション事業を買収

当社グループは、2019年1月22日に、オランダのトムトム エヌヴィーのデジタルフリートソリューション事業を買収する最終契約を締結しました。この事業は、車両の運行状況に関するデータの管理・提供を通じて、ドライバーや運送事業者の安全性・効率性・生産性の向上に貢献します。当社グループの強みである優れた商品とサービスをデジタルでつなぎ、先進的なソリューションとして新たな顧客価値・社会価値を提供していきます。



継続的改善

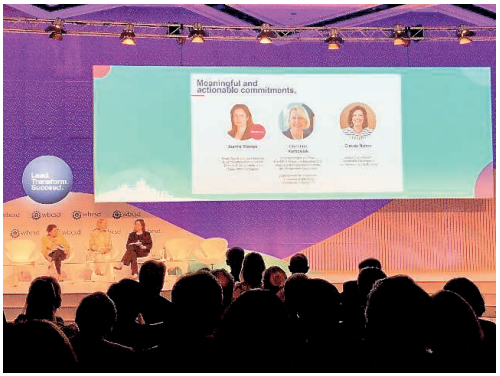
グループ・グローバルTQM大会を開催

社是制定とデミング賞受賞から50周年の節目を迎えた今大会は、世界各国から326名が参加しました。当日はグループ各事業所で実施した104の選考会から選出された16の事例が発表され、中でも特に優れたイノベーション&改善事例として、「TQM賞・グランプリ」4件、「感動賞」4件を表彰しました。

継続的改善

持続可能な天然ゴムのための新たなプラットフォーム（GPSNR）の設立

WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）の傘下で、当社が参加し、けん引役を担っているTIP（Tire Industry Project）によってGPSNR(Global Platform for Sustainable Natural Rubber)の設立が発表されました。この新しい枠組みは、世界の天然ゴムの生産や利用が、より自然環境や社会的課題に配慮した方法で行われていくことを目指すものです。



グローバル経営人材の育成

多様な人材活用に関する取り組み

当社は多様な価値観や個性を持つ人々が働きやすく、活躍できる職場環境づくりを推進しています。経済産業省と東京証券取引所が共同で女性の活躍推進に優れた企業を紹介する「なでしこ銘柄」に2013年度から5年連続で選定された他、「MSCI日本株女性活躍指数」においても2年連続で構成銘柄に選定されました。

また性の多様性に関する取り組みとして「LGBTが働きやすい職場づくりを日本で実現する」ことを目的とした任意団体work with Prideが策定する、企業や団体のLGBTに関する取り組みを評価する「PRIDE指標2018」において最高評価の「ゴールド」を初めて受賞しました。

グローバル経営体制の整備

新経営体制

当社グループは(1)経営改革の促進、(2)世代交代、(3)東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての準備体制の強化の3点を目的として、2019年1月より新経営体制に移行しました。グローバル経営執行の最高位の会議体であるGlobal EXCOで引き続きグローバル経営執行の情報共有と討議・意思決定の役割を果たすとともに、より広い意味での経営チームや組織体制についても「更に上」を目指し継続的に進化させていきます。



株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	（期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合） 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	（中間配当の実施を取締役会で決議した場合） 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先） 取次窓口	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031（フリーダイヤル） 三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ウェブサイトに掲載いたします。 https://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先**

  株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
  なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

- **未払配当金の支払いのお申し出先**

  株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

- **ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り**

  配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。

- **配当金計算書について**

  配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
  また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
  なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340　東京都中央区京橋三丁目1番1号
電話（03）6836-3100
https://www.bridgestone.co.jp/

UD FONT

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。